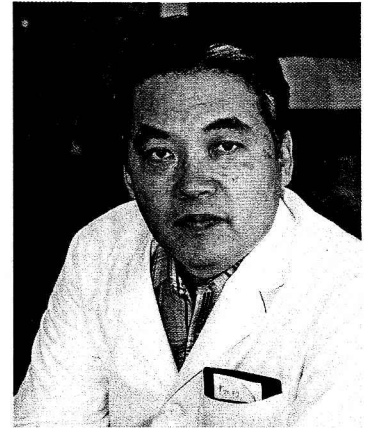


地方主権の時代 平成の明治維新

特定非営利活動法人 アムダ 理事長 菅波 茂



「岡山から国際貢献を考える会」が発足した。元国連事務次長の明石康氏を会長とする7名の委員会である。私も委員の一人である。石井県知事の国際貢献先進県構想を実現するためである。この構想の正統性は「弱者が存亡の危機に瀕した時に動く県民性」にある。人道援助精神である。1995年1月の阪神大震災の時に岡山県民あげての救援活動を神戸新聞がわざわざ社説で感謝した。岡山県は精神風土は医療、教育そして宗教に高い感受性がある。AMDAが30ヶ国に支部を置く国連NGOとして世界各地で活動できる規模になれたのも岡山の精神風土のお蔭である。大宅壮一氏の岡山県民ユダヤ人説は誤りである。

なぜ岡山から国際貢献なのか。地方の自治体が。貴重な県民の税金を国家がするようなことに使っていないのか。もっともな質問である。「歴史に学んで欲しい」と答えたい。明治維新である。当初は薩長土肥が勤皇派であった。残ったのは薩長である。何故か。抜け買いである。密貿易である。徳川幕府は海外貿易を独占していた。否、日本の歴代の政権が海外との貿易による利益を独占していた。御朱印船の名のもとに。薩摩藩は琉球に加えて南蛮貿易。長州は朝鮮貿易により明治維新に必要な財源を確保した。貿易に従事していたのは廻船問屋である。明治維新の逸話として高杉晋作の奇兵隊があまりにも有名である。興味があるのは、誰が奇兵隊の軍備を用意したのか。歴史は沈黙している。廻船問屋の白石屋である。明治維新に学ぶべきことは地方が直接に海外とビジネスをする意義である。

元氣印の知事が出てきた。日本にとって吉相である。「地方分権を考える知事の会」が象徴である。21世紀は情報通信技術の発達により情報の流れが垂直から水平に変わった。政治や行政を含めた社会システムの変革の世紀である。地方分権は時代の流れである。でも、何故

に起こらないのか。「地方主権」のコンセプトが。国家主権の象徴は外交と国防である。地方分権にないのが地方自治体の独自外交である。地方自治体外交の切り札は海外進出企業、留学生を含めた在日外国人、日本からの移民そしてNGOである。地方分権に加えて地方主権を。これが平成の明治維新のコンセプトである。平成の明治維新に参加できる可能性のある地方自治体をあげたい。国際協力を条例として県議会を通過させている県である。被爆体験による平和行政の広島県、戦場体験による平和行政の沖縄県、阪神大震災被災体験による防災行政の兵庫県そして国際貢献行政をめざす岡山県である。4知事が「地方主権を考える会」を旗揚げするのもおもしろい。それぞれの県の頭文字を並べればH₂O₂ (過酸化水素) 連携である。可燃性にして大爆発・大化けの可能性あり。

「岡山から国際貢献を考える会」のねらいは国際貢献を地域振興に活用することである。世界の金、人、情報などをいかに岡山に呼び込むのか。必要充分条件は「世界が必要とする岡山県」になることである。素朴な質問がある。「岡山県には世界が必要とするものがあるのか」と。「当然である。石井知事イニシアチブで政策として体系化できるか否かだけである」と自信をもって答えたい。ありふれた文句であるが、「岡山県から日本を変える」と。

